

令和4年度税制改正に関する要望書 概要

はじめに (3頁)

- 新型コロナウイルス感染症の影響の長期化により、幅広い産業で厳しい経営環境にある。
- コロナ禍の時代においては、感染拡大防止と経済活動の両立を図ると同時に、地域経済の再生に向けて、中小、中堅企業の事業継続・雇用維持への支援が必要。
- ワクチン接種が進んでいるが、想定外のリスクに備え、経営基盤を強化するための税制面からの支援が不可欠。
- 新型コロナウイルス感染症対策のために多額の財政出動が行われたが、将来の安心の基盤となる財政再建について、早めの対策を講じる必要もある。

要望項目 (4頁)

I. 新型コロナウイルスの影響への対応と国内需要・消費喚起策の推進

【基本的な視点】

- ◆新型コロナウイルス感染症の影響により、幅広い産業で業績が悪化しており、事業継続・雇用維持のための税制上の支援が不可欠。
- ◆外出自粛等により国内需要が著しく減少しており、感染防止に加え、経済再生に向けた需要・消費喚起策が求められている。

1. 厳しい経営環境にある中小・中堅企業の事業継続・雇用維持を図るための税制上の支援 (4頁)

- 役員給与等の損金算入制度の見直し
- 青色申告欠損金の繰越無期限化・控除金額限度撤廃(資本金基準の見直し)
- 少額減価償却資産の特例の延長・見直し
- 納税猶予にかかる延滞税の免除
- 経営状態が悪化した企業への雇用維持支援策
- 新型コロナウイルス感染症への対応

2. 国内需要・消費喚起策の推進 (6頁)

- コロナ禍における需要喚起策
- 自動車関連税制の廃止・縮減
- 交際費課税の見直し

II. デジタル化・生産性向上と働き方改革の推進

【基本的な視点】

- ◆コロナ禍の時代においては、企業のデジタル化・生産性向上と働き方改革の推進が一層求められている。
- ◆設備投資、テレワークの導入や多様な人材の確保・育成に関する税制上の支援が不可欠。

1. 中小・中堅企業のデジタル化・生産性向上への支援 (7頁)

- デジタル化に資する税制上の支援強化
- 人材育成の促進における税制上の支援措置の創設

2. 働き方改革に取り組む企業への支援 (7頁)

- テレワーク・オンライン会議設備の損金算入別枠の創設
- シニア・若者人材採用企業に対する税制上の支援

III. 中小・中堅企業の経営基盤の強化

【基本的な視点】

- ◆企業数の99.7%、雇用の約7割を占める中小企業は、我が国の産業と生活を支える生命線。
- ◆中小・中堅企業が果たしている役割や実態を踏まえた税制上の支援が不可欠。
- ◆資金面、人材面で厳しい環境にある中小企業、地域経済の中核を担う中堅企業の円滑な事業承継の推進が必要。

1. 中小企業の経営基盤の強化 (8頁)

- 法人実効税率の25%程度への早期引き下げ
- 法人税の中小軽減税率の恒久化
- 中小企業の防災・減災対策の強化
- 留保金課税の廃止
- 個人事業主の青色申告特別控除並びに個人事業税の事業主控除の拡充

2. 中小企業者の円滑な事業承継の推進 (9頁)

IV. 地域経済の活性化と新たな挑戦への支援

【基本的な視点】

- ◆地域経済を復興するために、中小企業のイノベーションの推進とベンチャー・創業への支援策の強化が必要。
- ◆企業の成長力・競争力の強化を図るため、地方税の見直しと地方交付税交付金のあり方の検討といった地方税改革の推進が望まれる。

1. 国家戦略特区への大胆な減税措置と外資系企業の立地促進 (10頁)

2. 企業版ふるさと納税の見直し (11頁)

3. イノベーション推進のための税制上の支援 (11頁)

- SDGs等への取組の推進
- カーボンニュートラルに配慮した取組の推進
- オープンイノベーション促進税制の延長や拡充

4. ベンチャー、創業への支援強化と充実 (11頁)

- 創業間もない企業の法人税率の引き下げ
- 事業用資金の贈与税非課税枠の創設
- 会社設立時の印紙税、登録免許税の廃止

5. 登録免許税・印紙税の負担軽減 (12頁)

6. 国際コンテンツ戦略港湾の推進 (12頁)

7. 地方税制の見直し (13頁)

- 事業所税の廃止
- 固定資産税の課税見直し

V. 消費税への対応

【基本的な視点】

- ◆軽減税率の導入による企業の事務負担の増加については、現場の声をしっかりと受け止めるとともに、インボイス制度の導入の是非について、改めて検討することが必要。

- 複数税率制度の見直し
- 中小事業者に配慮したインボイス制度に替わる簡易な制度の検討
- 基準期間制度の廃止
- 簡易課税制度並びに免税点制度の恒久化
- 二重課税の廃止

VI. その他

【基本的な視点】

- ◆プライマリーバランスの黒字化に向け、財政再建を着実に進めることが必要。
- ◆少子高齢化対策や女性、高齢者等の活躍促進とともに、公平な税制度の構築、社会保険料負担を含めた社会保障制度のあり方について抜本的な改革が必要。
- ◆納税事務負担の軽減について、電子化の推進と確実な負担の軽減が強く求められている。

1. 税と社会保障制度の一体改革と財政健全化 (15頁)

2. 所得税改革の推進 (15頁)

3. 大法人の電子申告義務化に関する見直し (16頁)

4. 納税事務負担の軽減 (16頁)